

愛 労 連

愛知県労働組合総連合

名古屋市熱田区沢下町8-18
労働会館第2ビル
TEL 052-871-5433
FAX 052-871-5618
e-mail airouren@lilac.ocn.ne.jp
発行人 見崎徳弘

第64号 1998年6月5日

参議院選挙

選挙特集号

変えるのは私たち



「総自民政」に痛打をあびせ

国民が主人公の政治の実現を

組合員のみなさん。

いま私たちの周りでは中小企業の経営悪化と倒産が相次ぎ、失業率も戦後最悪を記録するなど、深刻な消費不況が続いています。消費税増税、医療保険の連続改悪をはじめ、九兆円もの負担増を国民に押しつけた橋本内閣と、「総自民政」の悪政のせいです。

大銀行のためには三〇兆円もの公的資金投入をゴリ押しし、「景気対策」では相変わらずの大規模な公共投資一六兆円を決めながら、国民の暮らしや福祉、医療・年金・教育などはさらに切り詰め、いっそうの我慢を強いる「財政構造改革」も許せません。

職場では大企業を中心に、リストラの名による人へらし「合理化」と長時間・過密労働が厳しさを増し、年間一万人ともいう過労死が出ているのに、政府が昨年の子供保護規定撤廃に続いて労働基準法の全面改悪を狙い、一日八時間労働の大原則を崩してただ働きを野放しにし、健康と家庭をさらに破壊しようとしているのも見過ごせません。

組合員のみなさん。

目前に迫った参議院選挙は、こうした橋本内閣と「総自民政」に痛打を浴びせ、「アメリカと財界・大企業にばかり目を向けた国民いじめの政治」を転換させる絶好のチャンスです。

「消費税をせめて三%に戻して国民本位の不況打開を」、「労働法制の全面改悪を阻止し、人間らしく働ける明るい職場を」、「医療・年金、社会保障、教育・保育などを充実させ、未来に希望のもてる日本を」、「アメリカのしかける戦争に日本を自動的に参戦させる新ガイドライン関連法案阻止、平和憲法を守れ」など要求は切実ですが、これらはいずれも参院選の結果に大きく左右されるのは間違いありません。

すべての組合員がこの間の悪政をしつかりと見つめ、職場でも地域でも家庭でも大いに要求と政治を語り、できることは精一杯とりくむことで、「まともな政治」への流れ、「新たな政治革新のうねり」をつくらなくてはなりません。

悪法にたいする政党の賛否

反対 賛成 党としての態度不明

現在の政党	共産党	民主党	自由党	公明党	社民党	自民党
(旧所属政党)	社新	社新	社新	公新	社会	社会
増税						
消費税5%への引き上げ (97年4月からの引き上げ)						
金融						
金融ビッグバン立法 銀行への30兆円支援など						
医療						
医療保険制度改悪 本人2割負担など						
労働						
労基法の子供保護規定を撤廃						
安保						
米軍の沖縄基地強制使用						
財政構造改革法						
公共事業費はそのまま社会保障予算の削減						

国民いじめに怒ってます！ 変えよう！



人間らしく、生き働ける社会に

消費税を

3%にもどして

不況打開を

今年のパート部の春闘は一円単位の攻防です。「パート募集、時給八百四十八円。お安くしときますよ」なんてとんでもない話です。

こんな事になったのも、消費税が5%になって、売り上げがすぐ落ちて、赤字になりそうになったから。他の生協では、逆に労働条件の切り下げもだされていきます。

税金取られてもちゃんと使われればいいんだけど、公共事業ばかりにお金使って、私たちの暮らしにまわさない。こんな政府はダメだね！

消費税はなくしたい。せめて3%にもどせ！

名動生協労組
パート部
懸樋妙子



年よりいじめの政治やめさせよう

介護保険の実施が近づいた。年金者からも保険料をとるといって、わずかな年金で食っている人には大変な負担だ。しかも、サービスを受ければ、一割の負担が必要。いま特養ホームにいる人の中には「基準に充たない」と、追い出される人も出てくるという。とんでもない話である。

「年寄り死ね」といわれるばかりの悪政はもうまっぴらだ。政治が悪いのは、悪い政治家を選んだ国民の責任でもある。

今度こそ「国民本位の政治」を必ず実行できる政治家をみんなで選ぼう。「棄権した人には文句を言う資格はない」と強調したい。

年金者組合
千種名東支部
山口一雄

労基法改悪勢力に

選挙で痛打を



放送局の職場では、これまでプロデューサーやディレクターなどは裁量労働が適用されていますが、労基法改悪の組合のないう職場では、現行業種以外の労働者も裁量労働制が導入されて、「タダ働き残業」が横行しています。人員不足で恒常的な時間外労働が多い私たちの職場では、現状ですらサービス残業を余儀なくされています。

組合のない職場では最低基準を示す労基法すら主張できないのが実態です。

労基法改悪法案は、「国会見送り」となりましたが、断念したわけではありません。参議院選挙で、改悪勢力に痛打を与えることが廃案に追い込む道です。

民放労連東海地連
榎田 実



税金は国民のために使って

ちょっと前までは、子ども二人が大学生。毎月の仕送りが二十五万円。授業料は別に送金。おまけに住宅ローンがあって、夫の給料と私のパート収入でなんとかしのいでいましたが、本

当に大変でした。服も買わず、交際費もゼロ。食べるだけのかつかつの生活でした。教育費にお金がかかりすぎます。消費税5%にも本当に腹がたります。5%になる前に自衛手段で、

レットペーパーなどの日用品は一年分買いためしました。

橋本さん！主婦の苦勞がわかりますか。

建設一般保育パート支部
伊藤素子



子どもが 主人公になれる

教育改革を

橋本「教育改革」は、小学校低学年からの競争をあり、子どもたちから「ゆとり」を奪っています。

一方では、国民犠牲を強いる悪政、長引く失業者の増加、金融接待に見られる官僚腐敗、各種メディアがばらまく退廃文化など、「大

橋本「教育改悪」は、小学校低学年からの競争をあり、子どもたちから「ゆとり」を奪っています。

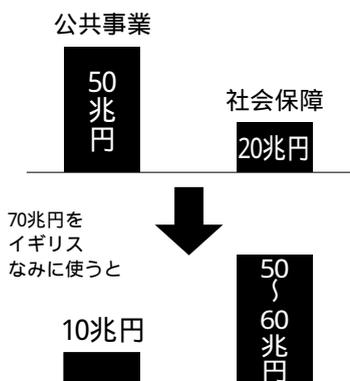
一方では、国民犠牲を強いる悪政、長引く失業者の増加、金融接待に見られる官僚腐敗、各種メディアがばらまく退廃文化など、「大

人社会の閉塞感・刹那感」が子どもたちから未来への展望を奪っています。

参議院選挙で悪政推進勢力に打撃を与えることで、少しでも政治や経済を良い方向にす

愛高教 田中和夫

日本だけ逆立ち



公共事業にたいする社会保障の割合
日本.....0.4倍 ドイツ.....3倍
アメリカ.....4倍 イギリス.....6倍

消費税は
せめて3%に
520橋本内閣へ
怒りのFAX424通



5. 20怒りのFAX行動(栄小公園)

